

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	19,677	17,102	36,545
経常利益又は経常損失 () (百万円)	183	656	322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	171	488	636
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	155	405	78
純資産額 (百万円)	42,255	42,333	42,178
総資産額 (百万円)	88,522	86,248	88,758
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	5.65	16.09	20.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.5	47.8	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	468	2,239	2,030
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	834	587	1,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	773	1,999	467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,570	3,968	4,316

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.36	8.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善の中、国内需要が下支えとなるも、米中貿易摩擦の長期化や日韓関係の悪化、英国の欧州連合離脱問題、中東における地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、安全輸送の確保を最優先として、設備の強化とサービスの一層の拡充を図るとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開して、収益の確保に努めました。

広島市が事業主体となっている広島駅南口広場の再整備に伴う路面電車の駅前大橋ルートにつきましては、「JRとバス・路面電車との乗継改善、市内中心部への定時性、速達性の改善を進めるため、2025年春の工事完成を目指して、4月に国土交通省に軌道事業の特許の申請を行いました。また、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業につきましては、広島県の旅客ターミナル隣接地において、2020年春の開業を目的に、宮島口もみじ本陣の代替施設となる新たな観光商業施設の建築工事を進めております。さらに7月には、地元2社と地域商社事業開始に向けて基本合意するなど、引き続き地域の活性化に尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業、建設業およびレジャー・サービス業で増収となったものの、不採算事業となっていた(株)広電ストアのスーパー事業を2018年10月に終了した流通業の減収が大幅に影響し、前第2四半期連結累計期間と比較して13.1%、2,574百万円減少し、17,102百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して214.7%、427百万円増加し、626百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して257.1%、472百万円増加し、656百万円となりましたが、前第2四半期連結累計期間に(株)広電ストアのスーパー事業を事業譲渡したことに伴い「事業撤退損」を特別損失として計上したことに対し、当第2四半期連結累計期間では「ひろでん会館」建物本体の解体撤去費用を特別損失「固定資産除却損」に計上したため、自動車事業に係る運行補助金などの「工事負担金等受入額」を含めた特別損益は悪化したものの、前連結会計年度に(株)広電ストアを清算したことに伴い、当社に税務上の繰越欠損金が生じたことにより、法人税等の負担割合が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して184.6%、316百万円増加し、488百万円となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、改元に関連したゴールデンウィーク10連休の効果と、平成30年7月豪雨の影響による観光客の減少が回復し、宮島への来島者が増加するなど広島への観光客が増加したことから利用者が増え、増収となりました。自動車事業では、広島港と広島西部地域を結ぶ「西風みなとライン(湾岸線)」の社会実験運行を継続したほか、広島空港連絡バスの車内において、HIROSHIMA FREE Wi-Fiサービスの提供を開始し、利便性の向上を図りました。運送収入は、「THE OUTLETS HIROSHIMA」開業当初に行ったシャトルバス貸切輸送の終了や慢性的な乗務員不足などによる貸切収入の減少など、厳しい状況が続いておりますが、2018年5月に運行を開始した「エキマチループ」線や、同じく運用を開始した共通定期乗車券制度が浸透し、また、平成30年7月豪雨の影響に伴う一時的なJR線の不通による利用者のバスへの転換などにより、市内中心部の路線をはじめとして運送収入が伸び、増収となりました。海上輸送業および索道業では、ゴールデンウィーク10連休の効果と、平成30年7月豪雨の影響で観光客が減少した前第2四半期連結累計期間と比べ、宮島来島者数が大幅に増加し、増収となりました。航空運送代理業では、航空会社との業務受託契約を見直したほか、ゴールデンウィーク期間中にグアム3便など計7便、8月～9月にはグアム9便など計10便のチャーター機の地上業務を受託したことにより、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.1%、342百

万円増加し、11,456百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失581百万円に対し、189百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、不採算事業となっていた(株)広電ストアのスーパー事業を2018年10月に事業譲渡したことにより、大幅な減収となりました。また、宮島口もみじ本陣においては、ゴールデンウィーク10連休と平成30年7月豪雨の影響で観光客が減少した前第2四半期連結累計期間と比べ、宮島来島者が増加し、さらにサービスエリアにおいても、高速道路利用者がゴールデンウィーク10連休効果により増加し、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して69.8%、3,277百万円減少して1,419百万円となりましたが、営業損益は、不採算事業の整理による効果により、前第2四半期連結累計期間の営業損失59百万円に対し、39百万円の営業利益となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、オフィス賃貸ビル「スタートラム広島」のフリーレント期間が2018年8月で終了したことや、(株)広電ストアの事業譲渡に伴い、同社が所有していたテナント施設を引受けたことにより、増収となりました。不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売を進めましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ販売区画数が減少したため、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して5.9%、128百万円減少して2,064百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間735百万円に対し、5.1%、37百万円減少し、697百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、「ひろでん会館」建物解体工事や賃貸用店舗の建替え、宮島口の観光商業施設新築工事など当社グループ向け工事や、宮島口旅客ターミナル新築工事や砂防堰堤工事などの公共工事受注の増加により、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して11.8%、213百万円増加して2,031百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間27百万円に対し、34.4%、9百万円増加し、37百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、近隣の新規ホテルの開業による競争激化により、客室稼働率は若干減少となりましたが、外国人観光客の増加や、客室単価のアップ、ゴールデンウィーク10連休の効果により、増収となりました。ゴルフ業では、「ヒロデンレディースカップ」や「広電オープンゴルフ選手権」、「広電グループ杯レディス・チャリティゴルフ大会」などを開催し、女性ゴルファーの開拓と来場者の増加に努めたことにより、平成30年7月豪雨の影響で来場者が減少した前第2四半期連結累計期間に比べ、増収となりました。ゴルフ練習場においては、通年での打ち放題企画の実施と、平成30年7月豪雨の影響で来場者が減少した前第2四半期連結累計期間に比べ、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.8%、37百万円増加して1,006百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間65百万円に対し、18.8%、12百万円増加し、78百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、宮島口整備事業に伴う商業施設建築等により「建設仮勘定」が400百万円増加しましたが、「現金及び預金」の減少365百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少1,768百万円により、前連結会計年度末と比較して2,509百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,806百万円、借入金・社債を含めた有利子負債の減少1,667百万円により、前連結会計年度末と比較して2,665百万円の減少となりました。純資産は、保有する上場株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して155百万円の増加となり、自己資本比率は、1.5ポイント上昇の47.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間と比較して356百万円増加したほか、広島県安芸郡府中町に分譲マンション用地を購入した前第2四半期連結累計期間に比べ、たな卸資産の仕入に係る支出が減少したことや、建設業において前第2四半期連結累計期間に比べ完成工事高が増加したことに伴い工事未払金が増加したこと、および法人税等の還付額が支出額を上回ったことにより前第2四半期連結累計期間と比較して1,771百万円多い2,239百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「hitoto広島ナレッジスクエア」の持分増加を行った前第2四半期連結累計期間に比べ、設備投資に係る支出が減少し、工事負担金等の収入増加により、前第2四半期連結累計期間と比較して246百万円少ない1587百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を行った結果、前第2四半期連結累計期間773百万円の資金収入に対し、1,999百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、347百万円減少の3,968百万円となりました。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	30,445,500	30,445,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		30,445,500		2,335		1,971

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県広島市安芸区船越南二丁目7番4号	11,708	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	10,440	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,775	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	7,575	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	7,500	2.47
株式会社鴻治組	大阪府大阪市北区西天満二丁目8番5号	7,016	2.31
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町二丁目7番1号	6,180	2.03
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,350	1.43
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,200	1.38
野村信託銀行株式会社(退 職給付信託・三菱UFJ信 託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,750	1.23
計	-	71,494	23.54

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式8,025百株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000 (相互保有株式) 普通株式 84,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,278,100	302,781	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		302,781	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式71株及び当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	69,000		69,000	0.23
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	84,400		84,400	0.28
計		153,400		153,400	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863	4,497
受取手形及び売掛金	2,075	2,039
販売土地及び建物	3,445	3,404
未成工事支出金	32	105
商品及び製品	69	77
原材料及び貯蔵品	511	571
その他	2,081	313
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,076	11,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,299	18,246
機械装置及び運搬具（純額）	6,330	5,670
土地	43,502	43,457
建設仮勘定	75	476
その他（純額）	794	824
有形固定資産合計	69,002	68,674
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	316	267
無形固定資産合計	344	294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	3,306
長期貸付金	18	17
退職給付に係る資産	1,925	1,875
その他	1,040	1,136
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	6,334	6,272
固定資産合計	75,681	75,241
資産合計	88,758	86,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834	1,096
短期借入金	7,314	6,594
1年内償還予定の社債	236	198
未払金	2,873	1,067
未払法人税等	140	296
未払消費税等	493	361
未払費用	936	850
預り金	1,645	1,885
賞与引当金	1,203	1,256
役員賞与引当金	20	-
その他	2,271	2,636
流動負債合計	17,968	16,243
固定負債		
社債	242	161
長期借入金	11,983	11,153
再評価に係る繰延税金負債	10,009	9,985
退職給付に係る負債	1,308	1,312
その他	5,067	5,056
固定負債合計	28,610	27,670
負債合計	46,579	43,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,001	2,005
利益剰余金	12,950	13,247
自己株式	95	95
株主資本合計	17,191	17,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	725
土地再評価差額金	22,515	22,463
退職給付に係る調整累計額	561	520
その他の包括利益累計額合計	23,876	23,709
非支配株主持分	1,110	1,130
純資産合計	42,178	42,333
負債純資産合計	88,758	86,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	19,677	17,102
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,414	12,965
販売費及び一般管理費	4,064	3,511
営業費合計	19,478	16,476
営業利益	199	626
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	68	70
持分法による投資利益	-	7
受託工事収入	23	103
その他	31	40
営業外収益合計	123	222
営業外費用		
支払利息	94	87
持分法による投資損失	7	-
受託工事費用	23	103
その他	13	2
営業外費用合計	139	192
経常利益	183	656
特別利益		
固定資産売却益	3	27
工事負担金等受入額	447	492
その他	4	2
特別利益合計	454	522
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	399
固定資産圧縮損	164	101
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	-	3
事業撤退損	136	-
移転補償金	16	-
その他	5	1
特別損失合計	324	507
税金等調整前四半期純利益	314	671
法人税等	132	151
四半期純利益	181	519
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	171	488

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	181	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	73
退職給付に係る調整額	0	40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	26	113
四半期包括利益	155	405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	374
非支配株主に係る四半期包括利益	10	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314	671
減価償却費	1,606	1,536
減損損失	0	0
販売用不動産評価損	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る資産負債の増減額	41	53
賞与引当金の増減額(は減少)	55	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	20
受取利息及び受取配当金	68	70
支払利息	94	87
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	1	14
固定資産圧縮損	164	101
売上債権の増減額(は増加)	254	36
たな卸資産の増減額(は増加)	397	100
仕入債務の増減額(は減少)	479	262
その他の固定負債の増減額(は減少)	142	21
工事負担金等受入額	447	492
その他の流動負債の増減額(は減少)	243	41
その他	78	66
小計	822	2,192
利息及び配当金の受取額	73	75
利息の支払額	96	88
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	331	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,004	2,629
無形固定資産の取得による支出	4	52
有形固定資産の売却による収入	7	118
工事負担金等受入による収入	1,819	1,964
定期預金の預入による支出	536	525
定期預金の払戻による収入	654	543
差入保証金の回収による収入	-	8
その他	229	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	834	587

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	976	833
長期借入れによる収入	2,395	1,451
長期借入金の返済による支出	2,048	2,167
社債の償還による支出	182	118
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	243	243
非支配株主への配当金の支払額	10	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	0
その他	112	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	1,999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	407	347
現金及び現金同等物の期首残高	4,163	4,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,570	1 3,968

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	26百万円	26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	6,152百万円	6,091百万円
経費	2,005	2,087
諸税	254	254
減価償却費	1,206	1,162
売上原価	5,795	3,369
計	15,414	12,965

販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	1,998百万円	1,720百万円
経費	1,476	1,226
諸税	223	225
減価償却費	365	338
計	4,064	3,511

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,234百万円	1,256百万円
退職給付費用	165	87
貸倒引当金繰入額	2	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,116百万円	4,497百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	545	528
現金及び現金同等物	4,570	3,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,073	4,064	2,001	1,577	961	19,677		19,677
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	40	632	191	240	7	1,113	1,113	
計	11,114	4,697	2,193	1,817	969	20,791	1,113	19,677
セグメント利益又は損失()	581	59	735	27	65	187	11	199

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,382	1,415	1,977	1,334	992	17,102		17,102
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	74	3	86	697	13	876	876	
計	11,456	1,419	2,064	2,031	1,006	17,979	876	17,102
セグメント利益又は損失()	189	39	697	37	78	663	37	626

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円65銭	16円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	171	488
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	171	488
普通株式の期中平均株式数(株)	30,326,374	30,326,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。